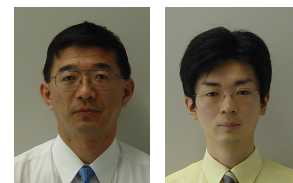


# 「まちづくり交付金指標活用マニュアル」の策定

都市研究部 都市施設研究室 室長 阪井 清志 主任研究官 中西 賢也



## 1. はじめに

2004年度に創設された「まちづくり交付金」は、事業内容及び予算執行に関して地方自治体の裁量が高められたほか、行政評価の充実に向けて、自治体自らが、まちづくりの目標と事業後に達成すべき数値指標を設定して事後評価を行うというPDCAサイクルを組み込んだところに特徴がある。

しかしながら、多様な種別の事業や自治体の自由な提案事業（ソフト事業など）を包括的に行う事業の特性上、個別事業の事業評価に対して適用されていた費用便益分析の結果をそのまま合算して全体事業の費用便益分析とすることについては、例えば、便益の帰着先が異なるなどの点から、必ずしも適切とは言えないと指摘されていた。

そこで、本研究では、複合的な事業やソフト事業が組み合わせて実施される「まちづくり交付金」に関し、アウトカム指標を設定し、計測することにより、地区または自治体単位で事業全体を包括的に評価するための手法を検討することとした。

## 2. 研究内容与方法

複数事業を総合的に実施した「まちづくり総合支援事業」の完了地区32地区を対象として、事業着手前20年間に遡って、指定統計、都市計画基礎調査、その他自治体独自集計指標を収集し、まちづくりの目標、関連指標、事業実施前後を通じた指標の変化について分析することにより、事業評価のWith/Withoutの設定方法、事業の投入と数値指標の変化との関係についての分析の方法など事後評価の手法の枠組みを検討した。さらに、2007年度は、「まちづくり交付金」の完了地区24地区を対象として、自治体が都市再生整備計画において設定している指標に加え、事業目標に関連する指標を加えて時系列的に収集・分析した。特に、「まちづくり交付金」に特徴的な提案事業として実施されているソフト事業についても適切に指標による評価ができるよう手法の検討を行った。

## 3. 研究成果

調査研究の主な成果は次の通り。

- (1) 指標の客観性を高めるとともに、事業前後における自治体の指標計測の負担を軽減するため、既存統計資料の活用を重視する。
- (2) 経済が衰退している地区に対しても適切に数値目標が設定できるよう、With/Withoutの設定方法について多様な案を提案した。
- (3) 事業完了地区の中には、効果発現の兆しはあるものの、完了年度において明確に数値指標として捉えられない場合があるため、定性的な評価で補足することとした。

以上の成果を踏まえ、表-1に示す「まちづくり交付金指標活用マニュアル」を策定し、本省作成の「まちづくり交付金評価の手引き」の附属資料として印刷し、広く地方自治体に配布した。引き続き内容の充実に取り組み、自治体にとって利用しやすいものにしていきたい。

表-1 「まちづくり交付金指標活用マニュアル」の目次構成

I	事業評価に関する問題点
II	指標の選定
III	指標を活用した評価の方法
§ 1	事前評価（数値指標の設定等）
§ 2	事後評価（評価値の計測、効果発現要因の分析、定性的な効果の分析）
IV	データ収集の方法
§ 1	基本事項
§ 2	指標別事項
	人口・世帯、集客、交通環境、交通安全、商業活動、公共公益施設利用状況、インフラ整備状況、イベント開催状況、まちづくり・コミュニティー活動状況、地価、各種満足度（各種世論調査等）

### 【参考文献】

- 1) UK Department for Transport, “Long Term Process and Impact Evaluation of the Local Transport Plan Policy - Monitoring and Reporting of LTP Outcomes”, 2006. 2
- 2) UK Department for Transport, “How to Monitor Indicators in Local Transport Plans and Annual Progress Reports -2005 Update-”, 2005. 4